



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高宮 一雅
(氏名) 芦田 道夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6375-3918
平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,113	21.2	1,605	54.7	1,553	43.8	807	6.9
24年3月期	23,201	32.6	1,037	43.5	1,080	73.9	755	150.1

(注) 包括利益 25年3月期 902百万円 (△0.1%) 24年3月期 903百万円 (219.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.66	36.84	12.2	4.7	5.7
24年3月期	34.94	34.68	12.7	3.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △15百万円 24年3月期 ー百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,987	7,110	20.4	324.08
24年3月期	32,472	6,380	19.3	292.54

(参考) 自己資本 25年3月期 6,947百万円 24年3月期 6,271百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,575	△812	△779	3,076
24年3月期	669	△539	△39	3,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	214	28.6	3.6
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	214	26.6	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.6	

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,350	4.2	420	△11.3	359	△17.5	130	△34.9	6.07
通期	29,200	3.9	1,760	9.6	1,650	6.2	870	7.8	40.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	22,312,000 株	24年3月期	22,312,000 株
25年3月期	875,214 株	24年3月期	874,720 株
25年3月期	21,437,032 株	24年3月期	21,620,478 株

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,682	12.8	544	△19.8	583	△15.9	296	△22.2
24年3月期	13,904	8.8	678	9.6	693	26.9	381	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.83	13.53
24年3月期	17.63	17.49

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	25,795		5,506		21.1	253.97		
24年3月期	25,979		5,357		20.5	248.97		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,444百万円 24年3月期 5,337百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、個人消費の伸び悩みなど、経済環境は厳しい状況で推移しました。そのような中、年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなどやや明るい兆しが見え始めました。

建設業界におきましては、震災復興を中心に公共工事は堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、全国的な資材・労働者不足がより顕著化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、震災復興需要や維持補修関連工事の需要の高まりに対応できる機材を取り揃え、特に現場施工の安全性や効率化を図れる商品に重点を置いて、保有機材の確保や供給に努めてまいりました。また、足場施工の省力化を図れる移動式昇降足場の営業展開を積極的に行い、受注拡大に努めてまいりました。一方、震災復興需要等を背景とした仮設機材販売や固定価格買取制度により太陽電池設置架台の受注販売が大きく伸びました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が28,113,407千円（前年同期比21.2%増）、営業利益が1,605,482千円（前年同期比54.7%増）、経常利益が1,553,610千円（前年同期比43.8%増）となり、減損損失49,925千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が1,489,609千円（前年同期比18.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計682,354千円を差し引きした結果、当期純利益は807,255千円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（レンタル事業）

建設関連におきましては、大型橋梁現場の工事が一巡し、終了現場の増加によるレンタル機材の返納があったこと等により、機材の稼働状況は低く推移しました。また、予定より機材のレンタル価格改善が進まなかったことや新型機材入替による機材の減価償却費負担、機材の返納に伴う整備費等の増加により、利益を押し下げる要因となりました。

環境関連におきましては、引続き都市部を中心としたビルやマンション等の改修工事が増えたため、機材出荷も増加しました。また、維持補修のため全国レベルで発生している点検及び改修工事に対応するため、保有機材の見直し等を行いました。

その結果、売上高は16,114,789千円（前年同期比6.5%増）、営業利益997,840千円（前年同期比14.9%減）となりました。

（販売事業）

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事はもとより補修工事・改修工事の需要の高まりにより、足場部材のクランプ及びクサビ式住宅用足場の需要が、引続き堅調に推移いたしました。これに伴い、中古機材の販売等にも対応し、保有機材の在庫適正化に向けて努めてまいりました。

環境関連におきましては、引続き大手住宅メーカーと共同開発した「住宅用制振装置」の住宅への搭載率が高まったことにより、安定した受注を確保いたしました。また、太陽電池設置架台はメガソーラーから住宅用までの着工増と共に、出荷ベースが上昇し多種多様な架台の販売が大きく増加いたしました。

その結果、売上高は13,475,113千円（前年同期比44.9%増）、営業利益1,576,676千円（前年同期比91.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当業界におきましては、新政権の経済政策や企業マインドの改善により国内建設投資が緩やかに回復基調で推移することが予想されます。また、立ち遅れていた復興工事も本格化され、震災以降課題となっている老朽化インフラの維持補修・耐震・防災への対応が全国的に波及し、当社グループを取り巻く事業環境は改善されるものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、グループ一体経営を推進し、仮設機材及び環境関連商品の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制をより強化し、顧客ニーズに合った新商品を導入し営業活動を強化してまいります。

レンタル事業においては、技術提案営業を推進し価格改善に取り組み、維持補修・耐震・防災関連への営業を強化してまいります。また、レンタル機材の運用効率を追求し、機材管理コストの低減により利益体質への転換を図ってまいります。

販売事業においては、引き続き仮設関連は旺盛な需要が見込まれ、これに対応すべく生産体制の強化を図ってまいります。また、環境分野での太陽電池設置架台や住宅用制振装置等の製造販売においても、次の販売事業の柱とすべく注力してまいります。

これらの活動により、平成26年3月期の連結業績予想は、売上高29,200,000千円、営業利益1,760,000千円、経常利益1,650,000千円、当期純利益870,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、33,987,898千円となり、前連結会計年度末と比べ1,515,564千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,185,289千円、建物及び構築物の増加384,452千円等によるものであります。

負債合計は、26,877,813千円となり、前連結会計年度末と比べ786,141千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加992,897千円、1年内返済予定の長期借入金の増加616,969千円、社債の減少611,600千円等によるものであります。

純資産合計は、7,110,085千円となり、前連結会計年度末と比べ729,423千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加592,882千円、その他有価証券評価差額金の増加42,903千円、為替換算調整勘定の増加53,954千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,489,609千円、減価償却費3,280,719千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出、売上債権の増加、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ23,842千円減少し、3,076,771千円（前年同期比0.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,575,506千円の収入（前連結会計年度は669,610千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,489,609千円、減価償却費3,280,719千円、仕入債務の増加額997,219千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出2,049,132千円、売上債権の増加額1,166,406千円、たな卸資産の増加額899,572千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、812,447千円の支出（前連結会計年度は539,926千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出702,816千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、779,893千円の支出（前連結会計年度は39,464千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,225,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出5,007,176千円、社債の償還による支出596,400千円、配当金の支払額214,608千円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	19.3	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	23.5	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	29.4	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	2.5	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、平成25年5月24日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり20円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当につきましても1株当たり10円（株式分割前換算20円）とさせていただきます。

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル及び販売事業を主たる業務としております。

当社グループは、当連結会計年度より情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

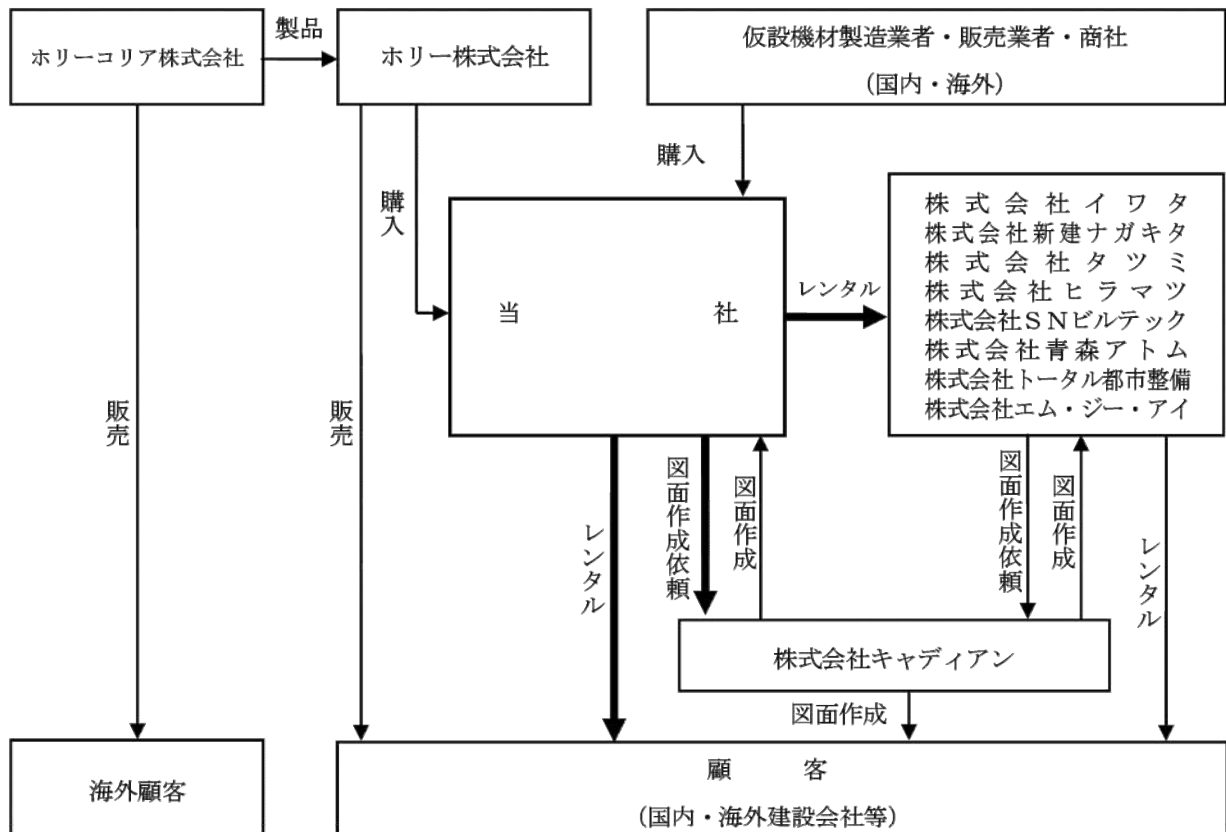
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループがレンタル及び販売する主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。

当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所8ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、連結子会社10社が仮設機材をレンタル及び販売しております。うち、ホリー㈱及びホリーコア㈱が、仮設機材及び太陽電池設置架台等の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(1) 事業系統図



(注) ㈱石島機材製作所は、平成24年8月1日付で㈱トータル都市整備に商号変更しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱新建ナガキタ	新潟市中央区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱キャディアン	大阪市北区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱SNビルテック	東京都中央区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱青森アトム	青森県下北郡 東通村	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱トータル都市整備 (注) 2、3	名古屋市中川区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
ホリー㈱ (注) 3、6	東京都江東区	400,000	販売事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任4名
ホリーコリア㈱ (注) 3、4	大韓民国慶尚南道	3,400 百万ウォン	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー㈱へ仮設機材を販売しております。
㈱エム・ジー・アイ (注) 5	札幌市中央区	49,000	レンタル事業	91.7	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱石島機材製作所は、平成24年8月1日付で㈱トータル都市整備に商号変更しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 平成25年3月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、㈱エム・ジー・アイの株式260株を取得し、議決権の所有割合は91.7%となっております。
 6. ホリー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,707,622千円
	(2) 経常利益	1,021,140千円
	(3) 当期純利益	582,204千円
	(4) 純資産額	1,520,400千円
	(5) 総資産額	6,087,796千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成26年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、環境関連の毎期成長、売上高経常利益率5%を確保することを掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、震災以降、新政権による経済対策や企業マインドの改善により緩やかに回復傾向となり、建設市場の産業構造自体も徐々に変化し、特に老朽化インフラの維持・補修・耐震化への対応が近々の課題であると認識しております。また、成長が期待される環境分野では、生活環境のインフラ整備、自然災害に対する防災関連、太陽光発電関連、住宅の耐震化等の市場参入による事業領域の拡大が課題であります。これらの課題認識に基づき、当社グループは、以下のような中期的な経営方針を定め、各取組みを推進してまいります。

① グループ経営基盤の確立

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ経営管理機能の強化等に向けた取組みを推進し、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。

② 環境関連事業へのシフト加速

建設分野では、環境関連仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化しつつ、高速道路、橋梁、プラント、高層マンション等における維持補修工事や各種防災工事等の環境関連への営業を強化いたします。また、雨水幹線、LNGパイプライン等の生活環境のインフラ整備工事関連へ積極的に営業展開いたします。さらに、新たな環境分野では、住宅用制震装置、住宅用金物、太陽光発電パネル用架台の開発、製造、販売を強化いたします。

これらの環境関連事業へのシフトを加速させ、成長分野への事業領域を拡大してまいります。

③ イノベーション

顧客ニーズに合った仮設機材のイノベーションに取り組み、安全性・作業性を確保した新商品・新技術の開発を早期に実現し、次世代の需要創造に向けた活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,521,562
受取手形及び売掛金	6,343,399	7,528,689
商品及び製品	1,363,369	1,389,133
仕掛品	225,757	378,489
原材料及び貯蔵品	390,878	504,440
繰延税金資産	164,333	196,036
その他	329,929	322,535
貸倒引当金	△156,577	△115,657
流動資産合計	12,202,470	13,725,229
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	26,023,437	26,303,891
減価償却累計額	△14,218,139	△14,984,707
貸貸資産(純額)	11,805,298	11,319,184
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,317,060	3,665,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,017,479	△1,981,635
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,684,033
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	537,246	587,152
減価償却累計額	△403,043	△396,314
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	190,838
土地		
リース資産	3,881,812	3,896,199
リース資産	836,012	859,892
減価償却累計額	△364,710	△451,596
リース資産(純額)	471,301	408,296
建設仮勘定	123,985	70,328
その他	463,320	491,685
減価償却累計額	△309,873	△353,465
その他(純額)	153,446	138,220
有形固定資産合計	17,869,628	17,707,100
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	136,474	49,771
リース資産	44,788	106,122
その他	285,973	234,262
無形固定資産合計	859,709	782,629
投資その他の資産		
投資有価証券	723,042	809,161
差入保証金	340,730	329,911
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産	133,264	164,594
その他	484,343	642,611
貸倒引当金	△207,733	△240,217
投資その他の資産合計	1,540,525	1,772,939
固定資産合計	20,269,863	20,262,669
資産合計	32,472,333	33,987,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,975	4,939,872
短期借入金	417,376	416,887
1年内償還予定の社債	596,400	611,600
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	5,589,701
リース債務	146,601	162,546
未払法人税等	624,802	573,932
繰延税金負債	867	—
賞与引当金	147,219	169,828
役員賞与引当金	16,302	10,235
設備関係支払手形	151,780	111,220
その他	1,330,183	1,531,909
流動負債合計	12,351,241	14,117,734
固定負債		
社債	1,761,600	1,150,000
長期借入金	10,036,222	9,637,642
リース債務	362,484	388,180
繰延税金負債	96,761	50,946
退職給付引当金	489,505	537,258
役員退職慰労引当金	33,065	33,355
資産除去債務	12,442	12,746
その他	948,348	949,948
固定負債合計	13,740,430	12,760,079
負債合計	26,091,672	26,877,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	5,582,829
自己株式	△223,905	△224,080
株主資本合計	6,163,541	6,756,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,209	143,113
繰延ヘッジ損益	△2,014	△15,697
為替換算調整勘定	9,523	63,478
その他の包括利益累計額合計	107,719	190,894
新株予約権	20,682	62,061
少数株主持分	88,718	100,880
純資産合計	6,380,661	7,110,085
負債純資産合計	32,472,333	33,987,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,201,388	28,113,407
売上原価	15,998,461	19,917,392
売上総利益	7,202,927	8,196,015
販売費及び一般管理費	6,165,237	6,590,532
営業利益	1,037,689	1,605,482
営業外収益		
受取利息	6,410	4,229
受取配当金	15,394	17,659
受取賃貸料	52,667	64,543
賃貸資産受入益	58,291	48,959
スクラップ売却収入	53,946	49,431
デリバティブ評価益	5,017	63,913
貸倒引当金戻入額	67,027	—
その他	297,757	88,811
営業外収益合計	556,512	337,548
営業外費用		
支払利息	266,635	258,768
支払手数料	49,198	54,042
社債発行費	25,048	—
持分法による投資損失	—	15,153
その他	173,006	61,455
営業外費用合計	513,889	389,420
経常利益	1,080,312	1,553,610
特別利益		
投資有価証券売却益	20,325	—
負ののれん発生益	177,205	—
特別利益合計	197,531	—
特別損失		
固定資産除却損	10,056	14,075
減損損失	8,487	49,925
特別損失合計	18,544	64,001
税金等調整前当期純利益	1,259,300	1,489,609
法人税、住民税及び事業税	672,270	781,953
法人税等調整額	△166,862	△111,727
法人税等合計	505,408	670,225
少数株主損益調整前当期純利益	753,891	819,383
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,479	12,128
当期純利益	755,371	807,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	753,891	819,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,754	42,937
繰延ヘッジ損益	3,501	△13,682
為替換算調整勘定	4,214	53,954
その他の包括利益合計	149,470	83,208
包括利益	903,362	902,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904,833	890,430
少数株主に係る包括利益	△1,471	12,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
当期首残高	4,463,496	4,989,947
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	755,371	807,255
連結子会社の増加に伴う減少高	△12,309	—
当期変動額合計	526,450	592,882
当期末残高	4,989,947	5,582,829
自己株式		
当期首残高	△170,820	△223,905
当期変動額		
自己株式の取得	△53,085	△175
当期変動額合計	△53,085	△175
当期末残高	△223,905	△224,080
株主資本合計		
当期首残高	5,690,176	6,163,541
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	755,371	807,255
連結子会社の増加に伴う減少高	△12,309	—
自己株式の取得	△53,085	△175
当期変動額合計	473,364	592,707
当期末残高	6,163,541	6,756,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,537	100,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,746	42,903
当期変動額合計	141,746	42,903
当期末残高	100,209	143,113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,515	△2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,501	△13,682
当期変動額合計	3,501	△13,682
当期末残高	△2,014	△15,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,309	9,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,214	53,954
当期変動額合計	4,214	53,954
当期末残高	9,523	63,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,743	107,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,462	83,175
当期変動額合計	149,462	83,175
当期末残高	107,719	190,894
新株予約権		
当期首残高	—	20,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,682	41,379
当期変動額合計	20,682	41,379
当期末残高	20,682	62,061
少数株主持分		
当期首残高	90,189	88,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,471	12,161
当期変動額合計	△1,471	12,161
当期末残高	88,718	100,880
純資産合計		
当期首残高	5,738,623	6,380,661
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	755,371	807,255
連結子会社の増加に伴う減少高	△12,309	—
自己株式の取得	△53,085	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,673	136,716
当期変動額合計	642,038	729,423
当期末残高	6,380,661	7,110,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,259,300	1,489,609
減価償却費	3,088,573	3,280,719
減損損失	8,487	49,925
のれん償却額	29,644	36,777
負ののれん発生益	△177,205	—
貸貸資産除却に伴う原価振替額	248,066	329,091
貸貸資産売却に伴う原価振替額	82,566	255,966
貸貸資産の取得による支出	△2,635,484	△2,049,132
貸貸資産受入益	△58,291	△48,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,938	△13,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,684	22,609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,302	△6,067
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,591	45,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149,980	290
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,017	△63,913
株式報酬費用	20,482	41,379
受取利息及び受取配当金	△21,804	△21,888
支払利息	266,635	258,768
社債発行費	25,048	—
有形固定資産除却損	2,327	14,075
無形固定資産除却損	7,729	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,325	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	15,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,314,069	△1,166,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△785,327	△899,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	835,558	997,219
その他	449,924	80,932
小計	1,171,478	2,648,378
利息及び配当金の受取額	21,199	22,463
利息の支払額	△268,412	△256,251
法人税等の支払額	△270,012	△839,083
法人税等の還付額	15,357	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,610	1,575,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△347,932	△590,051
定期預金の払戻による収入	308,678	586,583
有形固定資産の取得による支出	△409,309	△702,816
有形固定資産の売却による収入	8,701	9,375
無形固定資産の取得による支出	△52,618	△20,374
投資有価証券の取得による支出	△109,466	△57,740
投資有価証券の売却による収入	24,627	25,922
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,797	—
事業譲受による支出	△121,527	—
貸付けによる支出	△9,750	△52,830
貸付金の回収による収入	16,124	28,094
その他	122,343	△38,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,926	△812,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△556,306	△21,377
リース債務の返済による支出	△153,289	△165,156
長期借入れによる収入	5,141,650	5,225,000
長期借入金の返済による支出	△4,230,739	△5,007,176
社債の発行による収入	1,174,951	—
社債の償還による支出	△1,146,400	△596,400
新株予約権の発行による収入	200	—
配当金の支払額	△216,444	△214,608
自己株式の取得による支出	△53,085	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,464	△779,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,822	△7,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,396	△23,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,217	3,100,614
現金及び現金同等物の期末残高	3,100,614	3,076,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の「レンタル事業」、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	15,685,804	12,427,603	28,113,407	—	28,113,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	428,984	1,047,510	1,476,495	△1,476,495	—
計	16,114,789	13,475,113	29,589,902	△1,476,495	28,113,407
セグメント利益	997,840	1,576,676	2,574,517	△969,034	1,605,482
その他の項目					
減価償却費	2,967,428	280,230	3,247,658	33,060	3,280,719
のれん償却額	13,607	23,169	36,777	—	36,777

(注) 1. セグメント利益の調整額△969,034千円には、セグメント間取引消去△102,524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額33,060千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	14,951,690	8,249,698	23,201,388	—	23,201,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	174,231	1,053,053	1,227,284	△1,227,284	—
計	15,125,921	9,302,751	24,428,673	△1,227,284	23,201,388
セグメント利益	1,172,893	824,098	1,996,992	△959,302	1,037,689
その他の項目					
減価償却費	2,781,228	270,562	3,051,790	36,782	3,088,573
のれん償却額	6,475	23,169	29,644	—	29,644

(注) 1. セグメント利益の調整額△959,302千円には、セグメント間取引消去△131,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△828,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額36,782千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	292.54円	324.08円
1株当たり当期純利益金額	34.94円	37.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.68円	36.84円

- (注) 1. 当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	755,371	807,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	755,371	807,255
期中平均株式数(千株)	21,620	21,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	162	476
(うち新株予約権(千株))	(162)	(476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,380,661	7,110,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,400	162,941
(うち新株予約権)	(20,682)	(62,061)
(うち少数株主持分)	(88,718)	(100,880)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,271,260	6,947,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	21,437	21,436

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成25年4月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(ただし、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質的には、平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,156,000株
今回の分割により増加する株式数	11,156,000株
株式分割後の発行済株式総数	22,312,000株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成25年4月1日(月)をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を36,000,000株増加させ、72,000,000株といたしました。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成25年3月14日(木)
基準日	平成25年3月31日(日)
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(注) 基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金)となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,849	1,877,277
受取手形	983,112	1,002,951
売掛金	2,910,376	3,094,293
商品	865,005	711,111
貯蔵品	9,937	6,274
前払費用	140,136	132,588
繰延税金資産	47,718	38,291
その他	66,568	65,053
貸倒引当金	△128,925	△72,069
流動資産合計	6,739,778	6,855,773
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	24,477,008	24,606,443
減価償却累計額	△13,464,225	△14,166,625
貸貸資産(純額)	11,012,782	10,439,817
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△536,133	△528,535
建物(純額)	489,091	621,604
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,144,470	△1,082,362
構築物(純額)	479,928	673,410
機械及び装置		
減価償却累計額	△169,837	△119,198
機械及び装置(純額)	48,108	47,183
車両運搬具		
減価償却累計額	△65,165	△68,624
車両運搬具(純額)	1,793	731
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△170,499	△189,955
工具、器具及び備品(純額)	124,978	106,790
土地		
リース資産	344,568	353,268
減価償却累計額	△110,905	△185,946
リース資産(純額)	233,662	167,322
建設仮勘定	103,901	53,168
有形固定資産合計	15,297,549	14,913,331
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
ソフトウェア	268,046	211,608
リース資産	17,277	24,478
無形固定資産合計	677,797	628,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	597,541	674,625
関係会社株式	2,036,486	1,993,886
関係会社出資金	—	38,610
長期貸付金	58,833	58,667
破産更生債権等	119,149	164,305
長期前払費用	91,850	80,666
繰延税金資産	71,037	79,019
差入保証金	272,093	255,642
会員権	65,926	65,926
その他	86,864	161,309
貸倒引当金	△135,764	△175,189
投資その他の資産合計	3,264,018	3,397,469
固定資産合計	19,239,365	18,939,361
資産合計	25,979,144	25,795,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	744,984	710,741
買掛金	1,028,264	1,175,030
短期借入金	300,000	250,000
1年内償還予定の社債	310,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	4,695,596	5,321,896
リース債務	65,258	69,405
未払金	637,959	683,992
未払費用	129,836	134,936
未払法人税等	287,835	170,453
未払消費税等	—	100,109
預り金	39,442	41,793
賞与引当金	78,401	77,144
役員賞与引当金	10,650	—
設備関係支払手形	151,780	111,220
その他	42,242	40,925
流動負債合計	8,522,252	9,247,650
固定負債		
社債	1,160,000	800,000
長期借入金	9,677,855	9,155,959
退職給付引当金	186,323	194,599
長期未払金	694,142	525,124
リース債務	214,855	167,320
資産除去債務	12,442	12,746
負ののれん	2,921	2,726
その他	150,388	182,715
固定負債合計	12,098,929	11,041,191
負債合計	20,621,181	20,288,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,960,693	2,042,898
利益剰余金合計	4,047,506	4,129,711
自己株式	△223,905	△224,080
株主資本合計	5,221,100	5,303,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,194	156,798
繰延ヘッジ損益	△2,014	△15,697
評価・換算差額等合計	116,180	141,101
新株予約権	20,682	62,061
純資産合計	5,357,963	5,506,293
負債純資産合計	25,979,144	25,795,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,904,925	15,682,509
売上原価	9,274,859	11,127,225
売上総利益	4,630,066	4,555,284
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,672	47,179
役員報酬	137,370	131,580
給料及び手当	1,235,180	1,246,284
賞与及び手当	104,890	112,504
法定福利費	186,097	195,476
福利厚生費	76,401	84,585
賞与引当金繰入額	78,401	77,144
役員賞与引当金繰入額	10,650	—
退職給付費用	99,930	105,453
役員退職慰労引当金繰入額	5,100	—
株式報酬費用	20,482	41,379
通信費	57,510	56,284
賃借料	66,331	57,316
減価償却費	262,188	300,867
長期前払費用償却	12,617	11,186
地代	422,759	393,950
家賃	302,943	302,131
その他	843,321	847,940
販売費及び一般管理費合計	3,951,846	4,011,265
営業利益	678,220	544,019
営業外収益		
受取利息	3,955	2,521
受取配当金	92,719	118,021
受取賃貸料	62,105	83,398
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	17,545	48,959
スクラップ売却収入	36,737	40,336
貸倒引当金戻入額	84,192	7,395
雑収入	36,440	35,064
営業外収益合計	333,890	335,892
営業外費用		
支払利息	201,981	202,673
社債利息	17,766	12,072
支払手数料	48,885	53,729
社債発行費	12,289	—
雑損失	37,591	28,149
営業外費用合計	318,515	296,624
経常利益	693,595	583,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20,325	—
特別利益合計	20,325	—
特別損失		
固定資産除却損	9,971	12,402
関係会社株式評価損	—	42,599
減損損失	8,487	—
特別損失合計	18,458	55,002
税引前当期純利益	695,462	528,284
法人税、住民税及び事業税	306,796	232,279
法人税等調整額	7,572	△572
法人税等合計	314,369	231,706
当期純利益	381,093	296,577

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸貸収入原価					
1. 賃借料		1,498,390		1,604,436	
2. 検収修理費		1,612,122		1,683,408	
3. 運賃		1,582,243		1,743,546	
4. 減価償却費		2,462,809		2,588,318	
5. その他		1,098,150	8,253,717	1,437,134	9,056,844
			89.0		81.4
II 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		873,283		865,005	
2. 当期商品仕入高		955,290		1,717,415	
3. 他勘定受入高		57,573		199,071	
合計		1,886,147		2,781,492	
4. 期末商品棚卸高		865,005	1,021,141	711,111	2,070,380
			11.0		18.6
売上原価			9,274,859		11,127,225
			100.0		100.0

(注) 他勘定受入高は、貸貸資産の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,796,212	1,960,693
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	381,093	296,577
当期変動額合計	164,481	82,204
当期末残高	1,960,693	2,042,898
利益剰余金合計		
当期首残高	3,883,024	4,047,506
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	381,093	296,577
当期変動額合計	164,481	82,204
当期末残高	4,047,506	4,129,711
自己株式		
当期首残高	△170,820	△223,905
当期変動額		
自己株式の取得	△53,085	△175
当期変動額合計	△53,085	△175
当期末残高	△223,905	△224,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,109,704	5,221,100
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	381,093	296,577
自己株式の取得	△53,085	△175
当期変動額合計	111,396	82,029
当期末残高	5,221,100	5,303,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,984	118,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,179	38,603
当期変動額合計	152,179	38,603
当期末残高	118,194	156,798
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,515	△2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,501	△13,682
当期変動額合計	3,501	△13,682
当期末残高	△2,014	△15,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,500	116,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,680	24,921
当期変動額合計	155,680	24,921
当期末残高	116,180	141,101
新株予約権		
当期首残高	—	20,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,682	41,379
当期変動額合計	20,682	41,379
当期末残高	20,682	62,061
純資産合計		
当期首残高	5,070,204	5,357,963
当期変動額		
剰余金の配当	△216,611	△214,372
当期純利益	381,093	296,577
自己株式の取得	△53,085	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,363	66,300
当期変動額合計	287,759	148,329
当期末残高	5,357,963	5,506,293